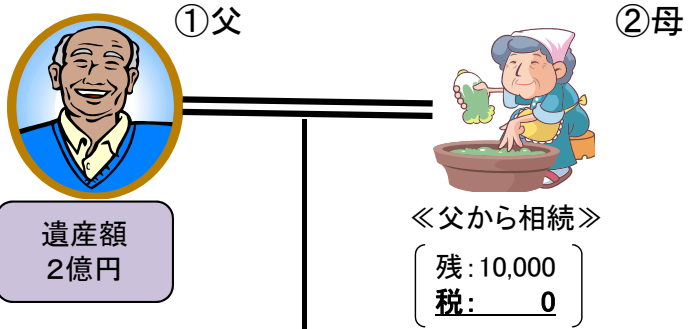
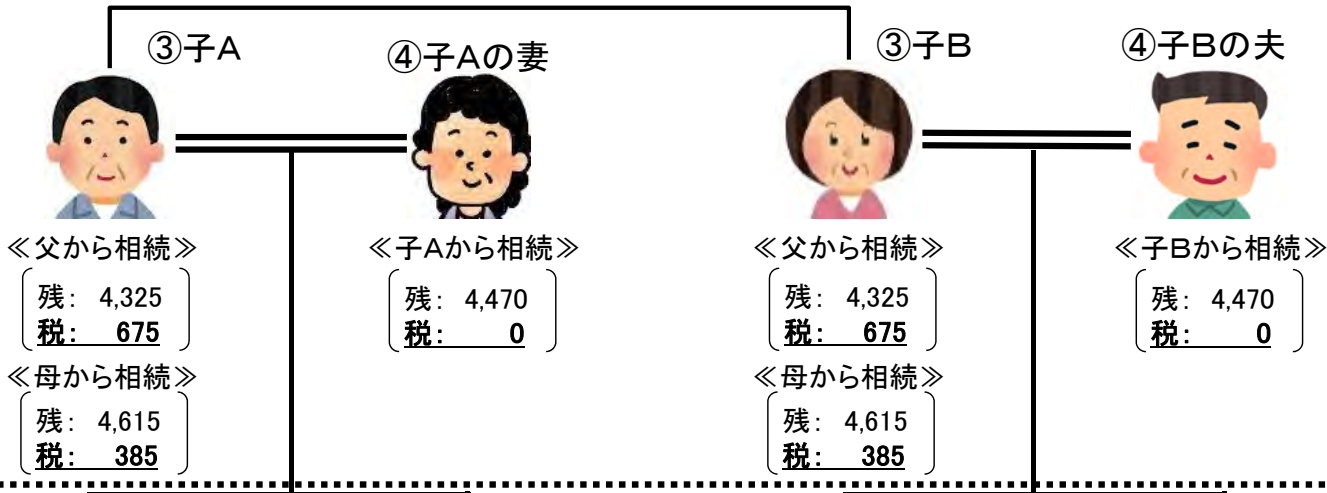


三代相続が行われた場合の相続課税のイメージ(遺産額2億円・配偶者+子2人)

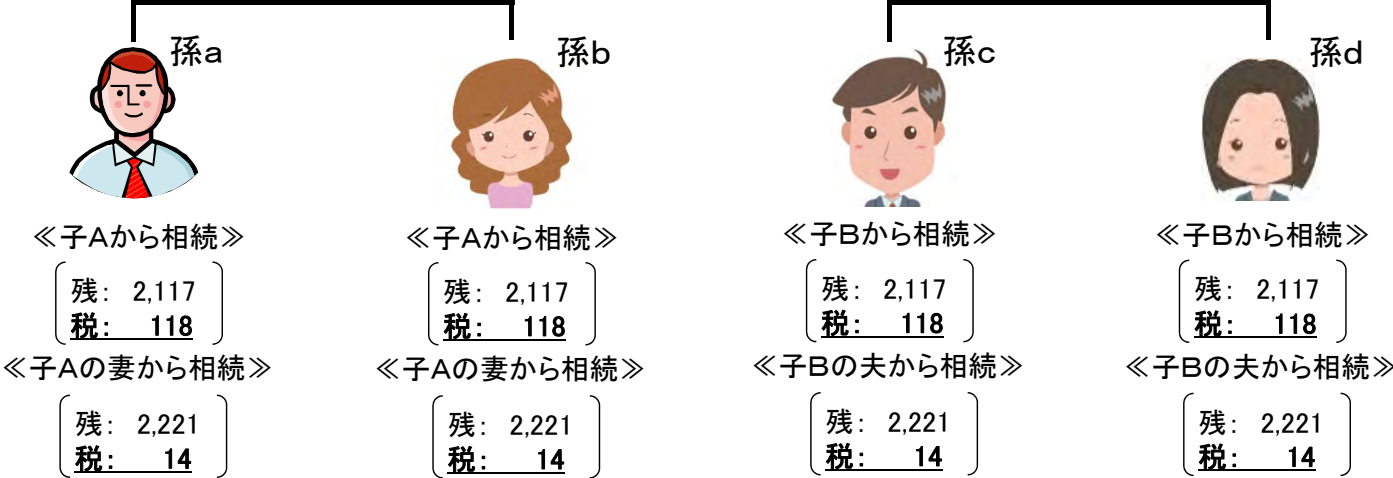
初代



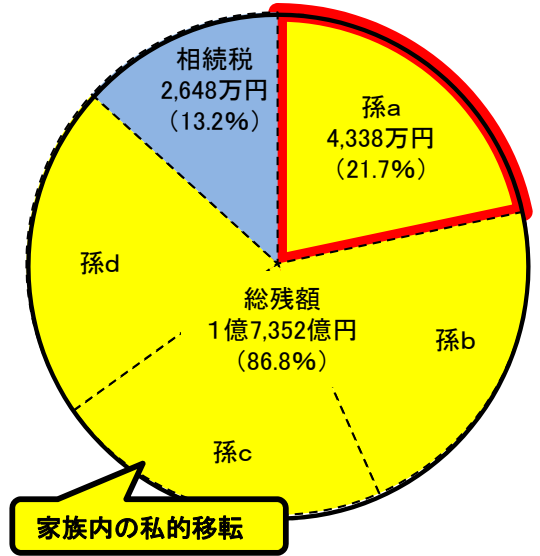
二代目



三代目



三世代相続後における
初代の遺産額(2億円)の内訳



(参考1)
相続税の平均課税価格は、
2億1,385万円(平成25年分)

(参考2)
課税価格が2億円以下の件数
は、全体の73.1%(平成25年分)

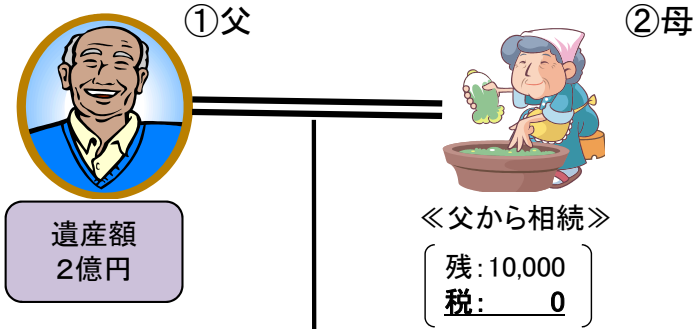
取得財産額に占める相続税額の割合

【二代目(子A・B)】	$\frac{1,060}{10,000} = 10.6\%$
【三代目(孫a~d)】	$\frac{132}{4,470} = 3.0\%$

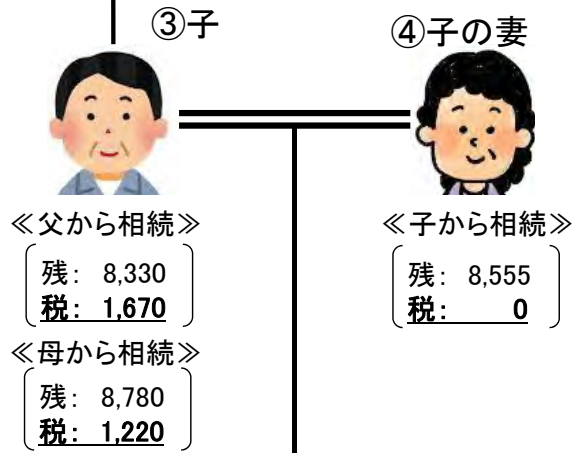
(注)遺産を法定相続分で取得したものとして計算(=遺産は全て金融資産から構成されると仮定し、基礎控除・配偶者控除のみを適用)

三代相続が行われた場合の相続課税のイメージ(遺産額2億円・配偶者+子1人)

初代



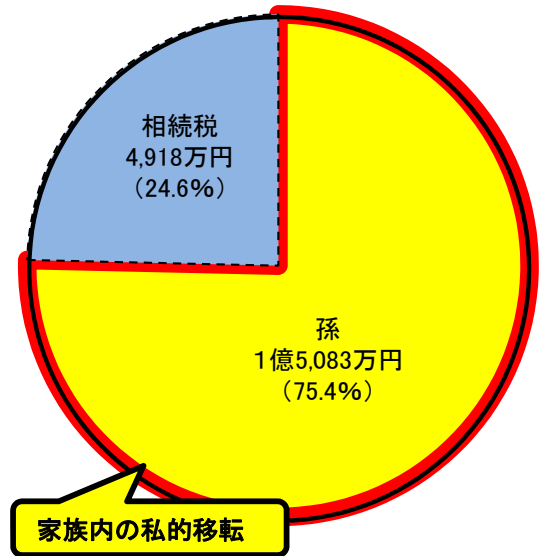
二代目



三代目



三世代相続後における初代の遺産額(2億円)の内訳



(参考1)
相続税の平均課税価格は、2億1,385万円(平成25年分)

(参考2)
課税価格が2億円以下の件数は、全体の73.1%(平成25年分)

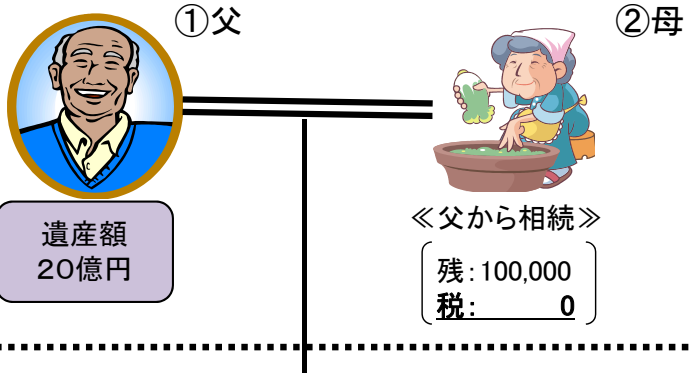
取得財産額に占める相続税額の割合

【二代目(子)】	$\frac{2,890}{20,000} = 14.5\%$
【三代目(孫)】	$\frac{2,028}{17,111} = 11.9\%$

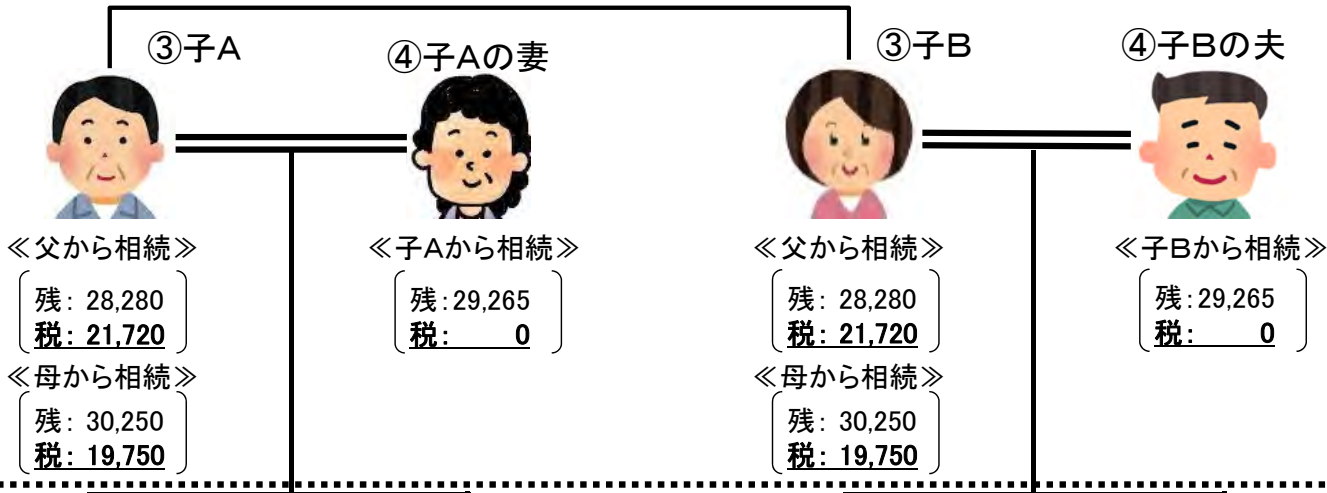
(注)遺産を法定相続分で取得したものとして計算(=遺産は全て金融資産から構成されると仮定し、基礎控除・配偶者控除のみを適用)

三代相続が行われた場合の相続課税のイメージ(遺産額20億円・配偶者+子2人)

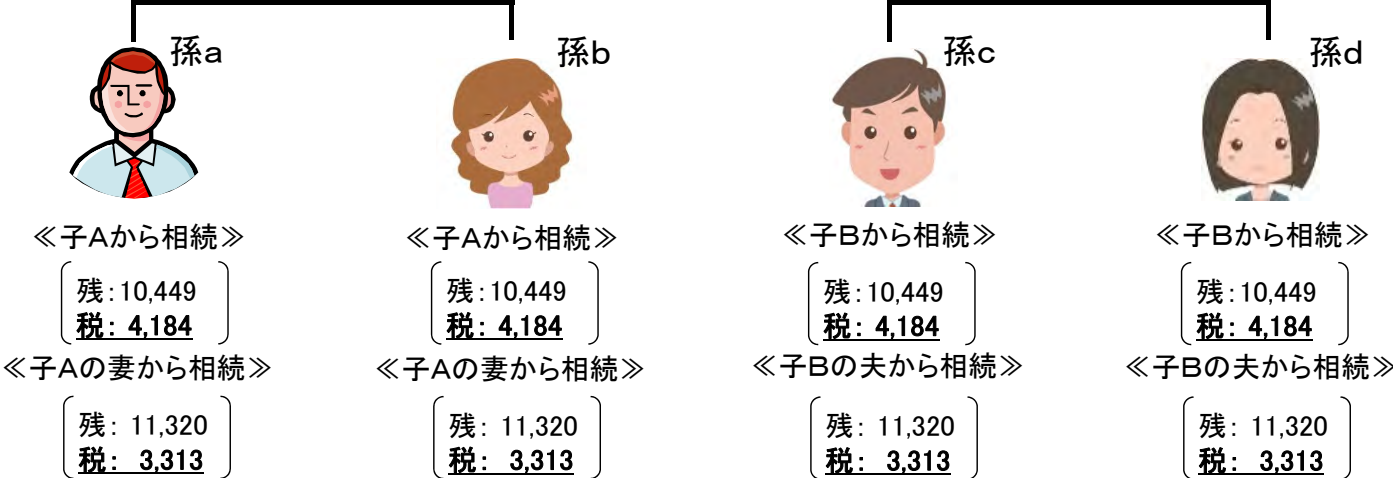
初代



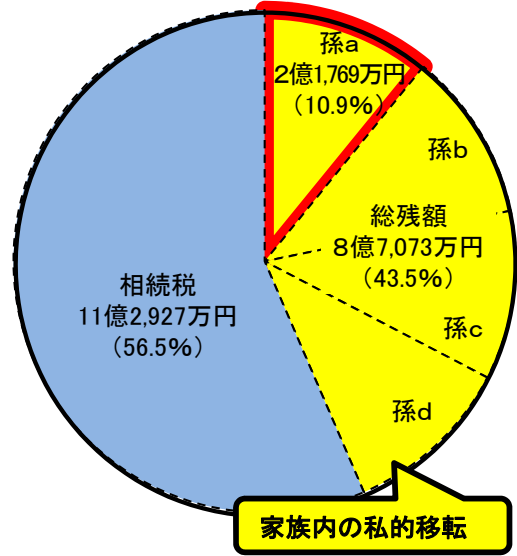
二代目



三代目



三世代相続後における初代の遺産額(20億円)の内訳



(参考1)
相続税の平均課税価格は、2億1,385万円(平成25年分)

(参考2)
課税価格が20億円を超えるケースは、死亡者1万人当たり約1.5人(平成25年分)

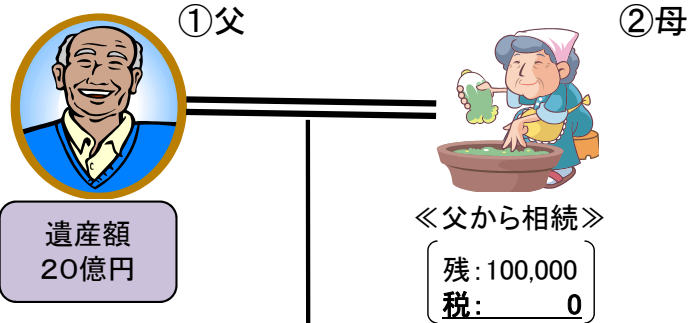
取得財産額に占める相続税額の割合

【二代目(子A・B)】	$\frac{41,470}{100,000} = 41.5\%$
【三代目(孫a~d)】	$\frac{7,497}{29,266} = 25.6\%$

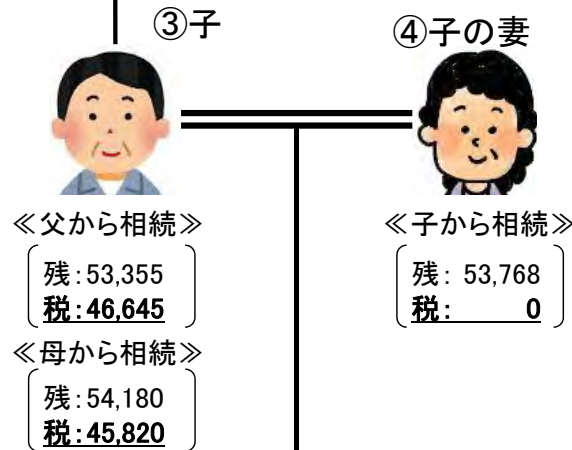
(注)遺産を法定相続分で取得したものとして計算(=遺産は全て金融資産から構成されると仮定し、基礎控除・配偶者控除のみを適用)

三代相続が行われた場合の相続課税のイメージ(遺産額20億円・配偶者+子1人)

初代



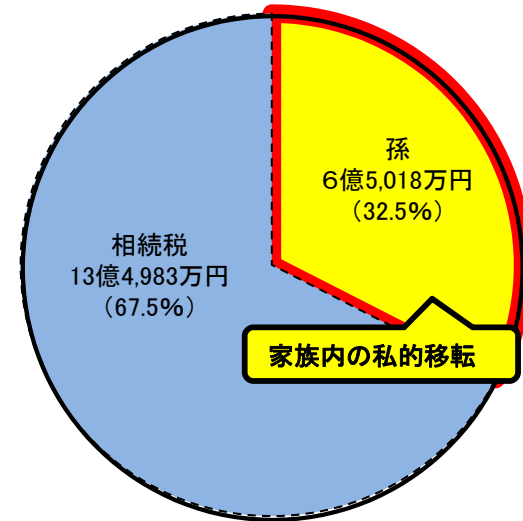
二代目



三代目



三世代相続後における
初代の遺産額(20億円)の内訳



(参考1)
相続税の平均課税価格は、
2億1,385万円(平成25年分)

(参考2)
課税価格が20億円を超える
ケースは、死亡者1万人当たり
約1.5人(平成25年分)

取得財産額に占める相続税額の割合

【二代目(子)】	$\frac{92,465}{200,000} = 46.2\%$
【三代目(孫)】	$\frac{42,518}{107,536} = 39.5\%$

(注)遺産を法定相続分で取得したものとして計算(=遺産は全て金融資産から構成されると仮定し、基礎控除・配偶者控除のみを適用)

3. 贈与税の現状

贈与税の課税根拠・意義について

わが国税制の現状と課題　－21世紀に向けた国民の参加と選択－（抄）（平成12年7月　政府税制調査会）

四　資産課税等

2．相続税

(1) 相続税の意義

個人から贈与（遺贈、死因贈与以外）により財産を取得した者に対しては、その取得財産の価額を課税価格として、贈与税が課されます。贈与税は、相続課税の存在を前提に、生前贈与による相続課税の回避を防止するという意味で、相続課税を補完するという役割を果たしています。また、相続課税と同様、贈与という無償の財産取得に担税力を見出して課税するという位置付けもあります。

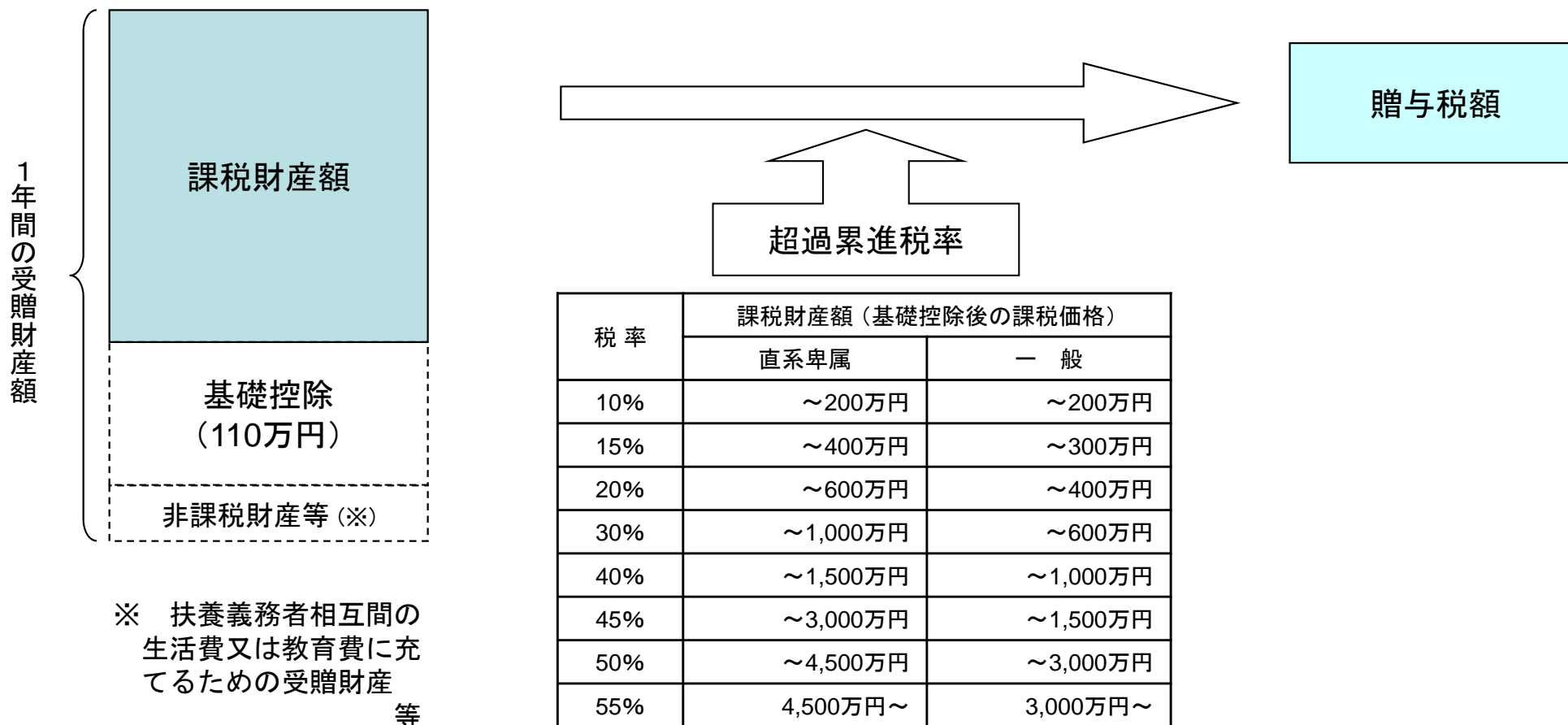
贈与税の仕組み

贈与税は、個人から贈与により財産を取得した個人に対して、その財産の取得の時ににおける時価を課税価格として課される税で、相続税の補完税としての性格を持つ。

課税方法は、受贈者が「暦年課税」又は「相続時精算課税」を選択できる。

なお、「相続時精算課税」は、平成15年度に、次世代への資産移転及びこれによる消費拡大と経済活性化の観点から導入されたもの。

1. 暦年課税の仕組み



2. 相続時精算課税の仕組み

	制度の仕組み	3,000万円を生前贈与し、1,500万円を遺産として残す場合の計算例 (平成27年1月1日以後の相続で、法定相続人が配偶者と子2人の場合)	【参考】 暦年課税の場合	
【贈与時】	① 贈与財産額を贈与者の相続開始まで累積 ② 累積で2,500万円の非課税枠 ③ 非課税枠を超えた額に一律20%の税率	<p>贈与額: 3,000万円</p> <p>非課税枠 2,500万円</p> <p>税率 × 20%</p> <p>納付税額 100万円</p>	納付税額 1,036万円	
【相続時】	贈与財産額(贈与時の価額)を相続財産の価額に加算して、相続税額を精算	<p>贈与額 3,000万円</p> <p>相続額 1,500万円</p> <p>4,500万円 < 基礎控除: 4,800万円</p> <p>・無税 ・贈与時の納付税額100万円は還付</p>	無税	
		合計納税額	0円	1,036万円

○ 相続時精算課税制度を選択できる場合(暦年課税との選択制)

贈与者: 60歳以上の親

受贈者: 20歳以上の推定相続人及び孫